



2026年が幕を開けたが明るい兆し
はあるで見えない。

新年早々3日には米国がベネズエラに
侵攻し、軍事攻撃に留まらずマドゥロ大
統領夫妻を拉致・拘束するという暴挙に
でた。米国を蝕む麻薬密売にベネズエラ
政府が関与していると決めつけ軍事作戦

を示唆していたが、実態はベネズ
エラの石油を米国の石油資本によって管理・支配
するための侵略行為であることは明らかだ。多数
の犠牲者を出しており、自国優先主義で武力によ
つてベネズエラ国の主権を制圧し、国際秩序を破
壊する米国の行為は絶対に許されない。

さらに、4年たっても終わらないロシア・ウク
ライナ戦争。そして休戦協定とは名ばかりで未だ
パレスチナ・ガザへの攻撃を繰り返すイスラエル
をはじめ、世界の戦争や紛争で今この時間にも子
どもたちや弱い立場の人々の命が奪われている。
いかなるテロにも戦争にも反対するたたかいを強
化しなくてはならない。

日本はベネズエラに侵攻した米国に対して軍事
介入を止めざる行動をとるべきだが、未だに沈
黙している。さらに昨年の高市首相の「台湾有事
は存立危機事態」との答弁によって日中関係は悪
化しているが、米国との関係を重視するあまりに
中国への強硬姿勢をとっているとすれば、それは
あまりに恐ろしい。高市首相は台湾有事の際に中
国との戦争を行う覚悟を決めているのではないか
という強い危機感を持つ。平和で安心して暮らせ
る社会の実現に向け、憲法改悪を許さず、広範な
連帯をつくり出していかなければならぬ。

日本経済も楽観できず、安心した暮らしは期待
できない。物価は上がり続け実質賃金は11ヶ月連
続でマイナスの統計が示す通り、組合員の生活は
苦しくなる一方である。現在の為替相場は円安基調とな
っている。円安は輸出に有利だが、エネルギーや食品原
材料を輸入に依存する日本にとっては原材料高騰による
更なる値上がりを招く恐れがある。2026年度予算は1
兆22兆円も組まれ、その内過去最高の29兆6千万円もの
国債が充てられ、日本の累計債務残高は1千兆円を優
越している。歳入としての収入は所得税や法人税の押し
上げで見えていたが、実態はベネズ

エラの石油を米国の石油資本によって管理・支配
するための「積極財政」というが、自民党旧態依然のバ
ラマキ予算は未来に責任を負わず、今さえよければ良い
という無責任な党利党略の政治ではないか。
高市政権が高支持率を得ているというが、一方で既存
の政治に対する不満や現状の閉塞感が蓄積し、外国人流
入規制や生活保護の支給停止などを訴える排外主
義的主張を掲げる政党が台頭していることも見逃
せない。民衆の不満や鬱積を排除や暴力に転化す
るもの戦争の兆しだ。

加えて労働者を深刻な状況に追い込みかねない
裁量労働制の導入とともに、残業上限引き上げな
どの労働時間規制緩和を狙う労働諸法制改悪がめ
ざされている。もはや日本の経済力や国際競争力
は失われており、その中で経済リカバリ市場に回
すために労働者を働かせ、税収を絞り出すために
経営と政府が一体で政策を推し進めようとしてい
る。私たちの生活を脅かす政治を見過ご
すわけにはいかない。

高市首相は、1月23日召集の通常国会冒頭で衆
議院解散に踏み切ることを表明した。衆院解散に
伴う総選挙で2026年度予算案の成立も厳しく
なる。首相の掲げる「強い経済」「積極財政」実
現のためと言われているが、国会審議で衆議院を
経ても過半数割れしている参議院での「ねじれ」
が生じることや、日中対立の長期化による経済悪
化で野党に厳しく追及されれば支持率低下は免れ
ないとの判断から、支持率の高いうちに政権基
盤の安定を狙ったといふことなのだろう。解散か
ら投開票までを戦後最短で行う解散総選挙の大義
は「自維連立の信を問う」「首相としての進退を
かける」というが、一体誰のための選挙なのか。
組合員と未加入者の政治意識を高めて、私たち
仲間たちと連帯し、労働者の未来のための政治をかちと
ろう。

世界を揺るがす戦争、暴力、差別を許さず、 すべての仲間と連帯して2026年を切り拓こう！

組合の要求が実現！！

**現行の労使間協議の窓口を維持！
不利益変更を認めず、訴え続けた成果だ！**

「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方」が5

月に提案されて以降、これまで組織再編と人事・賃金制度の見直しについて

申し入れを行い、団体交渉で労使議論をしてきました。その組織再編の提案

の中に、各事業本部における組織構成（案）が示されており、事業本部が発

足することに伴い、労働ユニット（現在、JR東労組の12地本に対して、地

方機関として12か所ある首都圏・東北本部、各支社の労使の窓口）が12か所

から6か所に集約される内容となつて、地

た。

申4号「JR東日本グループのさら

なる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」に関する申し入れでは、2

025年9月17日の第2回団体交渉で

【組織の見直し】3項現在12の本部・支社にある人事ユニットと労働ユニッ

トの集約化は、不利益変更等となるた

め行わないこと」という項目で議論を
しました。現行の12か所でも団体交渉の開催や議事録確認締結に時間を要し
ていても6か所に集約して本部に対応できるのか、各種施策の提案を受け
る場合も、例えば車両検修部門が2本

JR東労組が負担して首都圏本部のあ
る田端まで行かなければならぬなど
た。

すべての価値基軸は人間の命と尊厳であり、JR東労

組成以来培ってきた「抵抗とヒューマニズム」の精神に
ある。更なる組織強化・拡大を実現し、組合員の団結、労
働者の連帯をかち取り2026年の展望を切り拓こう。

そのような中、2025年12月24日、JR東労組は、JR東日本から「労使間の取扱いに関する協約」の「一部改正（令和8年4月1日）」と「改訂（令和8年7月1日）」の通知を受けました。その中において、JR東労組の12地本に相対する労使間協議の設置単位が12か所設置される改訂内容が示されました。

JR東労組は、改訂通知を受けた場
で、「JR東労組がこの間団体交渉で
主張したこと踏まえて、労使間の窓
口が6か所から12か所に変更されたこ
と」「この間の団体交渉で労働ユニッ
トを6か所に集約する」という回答の修
正と参考資料の修正を行う場を本部
本社間で設定すること」を確認しまし

